

28 相 監 第 6 号
平成 28 年 8 月 19 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 高 玉 良 一

平成 27 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成27年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	19
3	特 別 会 計	29
	国民健康保険特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	33
	介護保険特別会計	35
	公共下水道事業特別会計	38
	農業集落排水事業特別会計	40
	光陽地区造成事業特別会計	42
4	財産に関する調書	44
5	基金運用状況	46
6	む す び	47
決 算 附 属 資 料		
第1表	平成27年度歳入歳出決算総括表	48
第2表	平成27年度純計決算額	48
第3表	平成27年度各会計款別歳入一覧表（一般会計）	50
第3表の1	平成27年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	52
第3表の2	平成27年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	54
第4表	平成27年度各会計款別歳出一覧表（一般会計）	56
第4表の1	平成27年度各会計款別歳出一覧表（特別会計）	58
第5表	平成27年度性質別経費内訳表	60
第6表	平成27年度自主財源及び依存財源別年度比較表	62

平成27年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月14日から平成28年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算状況

平成27年度決算額は、一般会計が歳入31,458,434,279円(対前年度比25.1%減)、歳出28,567,118,702円(対前年度比26.0%減)である。

特別会計では歳入14,586,340,015円(対前年度比1.0%減)、歳出13,983,973,951円(対前年度比1.5%減)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は46,044,774,294円で前年度に比べ10,683,012,522円減、歳出は42,551,092,653円で前年度に比べ10,247,779,009円減であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位:円・%)

		27年度		26年度		増減	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
一般会計	予算現額	37,301,548,880	—	46,729,433,463	—	△ 9,427,884,583	—
	歳入	31,458,434,279	84.3	41,994,926,264	89.9	△ 10,536,491,985	△ 5.6
	歳出	28,567,118,702	76.6	38,600,491,391	82.6	△ 10,033,372,689	△ 6.0
	歳入歳出差引額	2,891,315,577	—	3,394,434,873	—	△ 503,119,296	—
特別会計	予算現額	15,112,950,000	—	14,604,570,342	—	508,379,658	—
	歳入	14,586,340,015	96.5	14,732,860,552	100.9	△ 146,520,537	△ 4.4
	歳出	13,983,973,951	92.5	14,198,380,271	97.2	△ 214,406,320	△ 4.7
	歳入歳出差引額	602,366,064	—	534,480,281	—	67,885,783	—
合計	予算現額	52,414,498,880	—	61,334,003,795	—	△ 8,919,504,915	—
	歳入	46,044,774,294	87.8	56,727,786,816	92.5	△ 10,683,012,522	△ 4.7
	歳出	42,551,092,653	81.2	52,798,871,662	86.1	△ 10,247,779,009	△ 4.9
	歳入歳出差引額	3,493,681,641	—	3,928,915,154	—	△ 435,233,513	—

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額46,044,774,294円から歳出総額42,551,092,653円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、3,493,681,641円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,142,589,660円を差し引いた当年度実質収支は1,351,091,981円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	31,458,434,279	14,586,340,015	46,044,774,294
歳 出 総 額	B	28,567,118,702	13,983,973,951	42,551,092,653
歳 入 歳 出 差 引 額	C	2,891,315,577	602,366,064	3,493,681,641
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,916,045,660	226,544,000	2,142,589,660
内 訳	継続費逡次繰越額	334,058,000	226,544,000	560,602,000
	繰越明許費繰越額	1,404,514,000	0	1,404,514,000
	事故繰越繰越額	177,473,660	0	177,473,660
当年度実質収支額	E=C-D	975,269,917	375,822,064	1,351,091,981
前年度実質収支額	F	2,314,117,993	520,049,281	2,834,167,274
単年度収支額	E-F	△ 1,338,848,076	△ 144,227,217	△ 1,483,075,293

3 市債

市債の発行は、一般会計において739,400,000円発行した。

4 純計決算額状況

一般会計及び特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 206,684,665 円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 2,547,638,879 円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	640,000 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	192,390,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	13,654,665 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	303,401,351 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	109,374,498 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	468,760,030 円
○ 公共下水道事業特別会計への繰出金	1,632,860,000 円
○ 農業集落排水事業特別会計への繰出金	33,243,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 43,290,450,750 円、歳出純計額 39,796,769,109 円となり、前年度に比較して歳入純計額10,309,899,419円(19.2%)、歳出純計額 9,874,665,906円(19.9%)それぞれ減少している。

5 財政指標

区 分	財政力指数	経常収支比率
27 年 度	0.60	89.5
26 年 度	0.58	90.5
25 年 度	0.56	87.2

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.60で、前年度を0.02ポイント上回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度の経常収支比率は89.5%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が31,458,434,279円、歳出が28,567,118,702円で、歳入歳出差引残額は2,891,315,577円となっている。また、歳出予算の不用額は1,080,472,518円で前年度に比べ1,909,770,664円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源1,916,045,660円を差し引いた当年度実質収支は975,269,917円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回ったため1,338,848,076円の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分		年 度	27年度	26年度	差 引
歳 入 総 額		A	31,458,434,279	41,994,926,264	△ 10,536,491,985
歳 出 総 額		B	28,567,118,702	38,600,491,391	△ 10,033,372,689
歳 入 歳 出 差 引 額		C	2,891,315,577	3,394,434,873	△ 503,119,296
翌年度へ繰越すべき財源		D	1,916,045,660	1,080,316,880	835,728,780
内 訳	継続費通次繰越額		334,058,000	316,242,000	17,816,000
	繰越明許費繰越額		1,404,514,000	713,071,000	691,443,000
	事故繰越繰越額		177,473,660	51,003,880	126,469,780
当年度実質収支額		E=C-D	975,269,917	2,314,117,993	△ 1,338,848,076
前年度実質収支額		F	2,314,117,993	1,481,076,261	833,041,732
単年度収支額		E-F	△ 1,338,848,076	833,041,732	△ 2,171,889,808

2 歳入

歳入決算は31,458,434,279円であり、前年度に比べ10,536,491,985円(25.1%)のマイナスとなっている。また、決算額の予算現額37,301,548,880円に対する執行率は84.3%(前年度89.9%)調定額31,848,951,190円に対する収入率は98.8%(前年度98.9%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、地方交付税28.6%と最も大きく、以下主なものは市税16.7%、国庫支出金10.4%、県支出金11.2%、繰入金17.9%となっており、これらで歳入総額の84.8%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が14,656,452,284円で、前年度に比べ市税、使用料及び手数料が増加したものの、財産収入、繰入金等で減少したため7,279,987,854円(33.2%)減少している。

一方、依存財源は16,801,981,995円で、前年度に比べ地方交付税、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、県支出金等で減少したため、3,256,504,131円(16.2%)減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が46.6%、依存財源が53.4%で、自主財源の構成比率が前年度を5.6%下回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,117,492,000	4,989,256,000	128,236,000	2.6
調 定 額	5,590,099,269	5,608,675,011	△ 18,575,742	△ 0.3
収 入 済 額	5,258,867,821	5,185,014,458	73,853,363	1.4
不 納 欠 損 額	39,138,725	93,482,745	△ 54,344,020	△ 58.1
収 入 未 済 額	297,771,113	330,918,557	△ 33,147,444	△ 10.0
執 行 率	102.8	103.9	△ 1.1	—
収 入 率	94.1	92.4	1.7	—

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,258,867,821 円で、前年度に比べ 73,853,363 円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は16.7%(前年度12.3%)となっている。税目別の収入決算状況は下表のとおりであるが、税目ごとに前年度と比較すると市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加したものの、特別土地保有税、入湯税は減少となった。

不納欠損処分額は 39,138,725 円で、前年度と比べ 54,344,020 円(58.1%)減少している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税不納欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は 297,771,113 円で、前年度と比べ 33,147,444 円(10.0%)減少している。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度		26年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率	
市 民 税	個 人	1,750,054,690	33.3	1,681,638,175	32.4	68,416,515	4.1
	法 人	652,747,300	12.4	650,126,650	12.6	2,620,650	0.4
	小 計	2,402,801,990	45.7	2,331,764,825	45.0	71,037,165	3.0
固 定 資 産 税	2,366,291,351	45.0	2,362,135,269	45.6	4,156,082	0.2	
軽 自 動 車 税	86,467,498	1.6	84,155,892	1.6	2,311,606	2.7	
市 た ば こ 税	402,753,282	7.7	387,712,522	7.5	15,040,760	3.9	
特 別 土 地 保 有 税	403,100	0.0	19,074,800	0.3	△ 18,671,700	△ 97.9	
入 湯 税	150,600	0.0	171,150	0.0	△ 20,550	△ 12.0	
合 計	5,258,867,821	100.0	5,185,014,458	100.0	73,853,363	1.4	

市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		27年度		26年度		25年度		24年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	92.5	0.7	91.8	0.5	91.3	2.0	89.3	2.6
	法人	100.3	1.0	99.3	△ 0.1	99.4	0.0	99.4	2.8
	小計	94.5	0.7	93.8	0.8	93.0	1.0	92.0	3.6
固定資産税		93.0	2.7	90.3	2.6	87.7	1.9	85.8	2.3
軽自動車税		90.7	1.5	89.2	1.6	87.6	1.3	86.3	1.6
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		9.6	△ 72.3	81.9	81.9	0.0	△ 1.6	1.6	1.6
入湯税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	9.5	90.5	△ 9.5
合計		94.1	11.7	82.4	2.0	90.4	1.6	88.8	2.9
現年分		98.7	0.2	98.5	0.0	98.5	0.0	98.5	1.0
滞納分		20.1	△ 2.2	22.3	6.4	17.0	△ 2.9	19.9	3.3

市税不納欠損処分状況

(単位:円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死亡		合計	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成27年度	市民税	個人	671	7,670,901	47	658,904	130	1,753,781	848	10,083,586
		法人	11	554,988	0	0	1	4,100	12	559,088
	固定資産税		797	12,306,328	28	333,100	495	13,964,473	1,320	26,603,901
	軽自動車税		275	1,284,150	3	12,200	51	181,600	329	1,477,950
	特別土地保有税		4	414,200	0	0	0	0	4	414,200
	計		1,758	22,230,567	78	1,004,204	677	15,903,954	2,513	39,138,725
平成26年度			2,899	60,493,538	140	1,290,751	984	31,698,456	4,023	93,482,745
比較増減	件数及び金額		△ 1,141	△ 38,262,971	△ 62	△ 286,547	△ 307	△ 15,794,502	△ 1,510	△ 54,344,020
	増減比率		△ 39.4	△ 63.3	△ 44.3	△ 22.2	△ 31.2	△ 49.8	△ 37.5	△ 58.1

平成27年度の市税の不納欠損処分は、処分件数 2,513件、処分総額 39,138,725円となっており、前年度と比較し、処分件数が 1,510件(37.5%)、処分金額が 54,344,020円(58.1%)の減少となっている。

処分内容については、担税力なし、所在不明及び死亡により処分したものは、前年度と比較し、件数、金額とも減少した。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	208,562,000	198,276,000	10,286,000	5.2
調 定 額	208,562,208	198,276,752	10,285,456	5.2
収 入 済 額	208,562,208	198,276,752	10,285,456	5.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方譲与税(自動車重量税等)の収入済額は208,562,208円で、前年度に比べ10,285,456円(5.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(前年度0.5%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,754,000	7,981,000	△ 1,227,000	△ 15.4
調 定 額	6,754,000	7,981,000	△ 1,227,000	△ 15.4
収 入 済 額	6,754,000	7,981,000	△ 1,227,000	△ 15.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 利子割交付金の収入済額は6,754,000円で、前年度に比べ1,227,000円(15.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

(2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	17,200,000	22,600,000	△ 5,400,000	△ 23.9
調 定 額	17,200,000	22,600,000	△ 5,400,000	△ 23.9
収 入 済 額	17,200,000	22,600,000	△ 5,400,000	△ 23.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 配当割交付金の収入済額は17,200,000円で、前年度に比べ5,400,000円(23.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。

(2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	14,092,000	11,938,000	2,154,000	18.0
調 定 額	14,092,000	11,938,000	2,154,000	18.0
収 入 済 額	14,092,000	11,938,000	2,154,000	18.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 14,092,000 円で、前年度に比較し 2,154,000 円 (18.0%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

(2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に 99% を乗じた額の 5 分の 3 を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	691,836,000	422,852,000	268,984,000	63.6
調 定 額	691,836,000	422,852,000	268,984,000	63.6
収 入 済 額	691,836,000	422,852,000	268,984,000	63.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方消費税交付金の収入済額は 691,836,000 円で、前年度に比較し 268,984,000 円 (63.6%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.2% (前年度 1.0%) となっている。

(2) この交付金は、県に納付された地方消費税の 2 分の 1 相当額の 2 分の 1 を市の人口で、残りの 2 分の 1 を事業所従業者数で按分して県から交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	37,698,000	26,449,000	11,249,000	42.5
調 定 額	37,698,000	26,449,000	11,249,000	42.5
収 入 済 額	37,698,000	26,449,000	11,249,000	42.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 自動車取得税交付金の収入済額は 37,698,000 円で、前年度に比較し 11,249,000 円 (42.5%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

(2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に 95% を乗じた額の 10 分の 7 相当額の 2 分の 1 を市の道路延長で、残り 2 分の 1 を道路面積で按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	14,100,000	10,103,000	3,997,000	39.6
調 定 額	14,100,000	10,103,000	3,997,000	39.6
収 入 済 額	14,100,000	10,103,000	3,997,000	39.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は 14,100,000 円で、前年度に比較し 3,997,000 円 (39.6%) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	8,993,468,000	4,251,309,000	4,742,159,000	111.5
調 定 額	8,993,468,000	4,251,309,000	4,742,159,000	111.5
収 入 済 額	8,993,468,000	4,251,309,000	4,742,159,000	111.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は 8,993,468,000 円で、前年度に比較し 4,742,159,000 円 (111.5%) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 28.6% (前年度 10.1%) となっている。
(市庁舎建設に対する震災復興特別交付税の増加)
- (2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
区 分				
予 算 現 額	6,644,000	6,197,000	447,000	7.2
調 定 額	6,644,000	6,197,000	447,000	7.2
収 入 済 額	6,644,000	6,197,000	447,000	7.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 6,644,000円 で、前年度に比較し 447,000円 (7.2%) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0% (前年度0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
区 分				
予 算 現 額	159,512,000	163,437,000	△ 3,925,000	△ 2.4
調 定 額	179,178,157	178,295,931	882,226	0.5
収 入 済 額	167,123,607	166,286,161	837,446	0.5
収 入 未 済 額	12,054,550	12,009,770	44,780	0.4
執 行 率	104.8	101.7	3.1	—
収 入 率	93.3	93.3	0.0	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 167,123,607円 で、前年度に比較し 837,446円 (0.5%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5% (前年度0.4%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	165,724,597	99.2	165,640,061	99.6	84,536	0.1
分 担 金	1,399,010	0.8	646,100	0.4	752,910	116.5
合 計	167,123,607	100.0	166,286,161	100.0	837,446	0.5

- (3) 収入済額の主なものは、労働保険料個人負担金1,520,547円、老人ホーム入所措置費負担金999,654円、保育料155,482,570円、そう広域まシルバー人材センター運営負担金2,595,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金2,160,446円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,300,140円、農用地等災害復旧事業費分担金1,399,010円等である。
- (4) 収入未済額12,054,550円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	149,446,000	122,093,000	27,353,000	22.4
調 定 額	211,146,006	178,118,660	33,027,346	18.5
収 入 済 額	174,226,661	141,848,576	32,378,085	22.8
収 入 未 済 額	36,920,535	34,089,421	2,831,114	8.3
執 行 率	116.6	116.2	0.4	—
収 入 率	82.5	79.6	2.9	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 174,226,661円 で、前年度に比較し 32,378,085円 (22.8%) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6% (前年度0.3%) となっている。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	148,661,267	85.3	117,262,191	82.7	31,399,076	26.8
手 数 料	25,565,394	14.7	24,586,385	17.3	979,009	4.0
合 計	174,226,661	100.0	141,848,576	100.0	32,378,085	22.8

(3) 収入済額の主なものは、使用料では、社会福祉行政財産使用料2,059,091円、一時預かり保育利用料2,067,100円、道路占用料4,718,847円、市営住宅使用料116,179,159円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、防災集団移転促進事業使用料3,234,612円、幼稚園授業料5,067,030円、市民会館使用料2,999,400円、体育施設使用料7,598,824円等である。

手数料では、徴税手数料3,251,790円、戸籍住民基本台帳手数料16,582,200円、都市計画手数料3,342,470円等である。

(4) 収入未済額36,920,535円は、市営住宅使用料36,702,555円(駐車場使用料含む)等である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,266,316,000	11,141,982,000	△ 6,875,666,000	△ 61.7
調 定 額	3,282,012,117	10,135,891,298	△ 6,853,879,181	△ 67.6
収 入 済 額	3,282,012,117	10,135,891,298	△ 6,853,879,181	△ 67.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	76.9	91.0	△ 14.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 国庫支出金の収入済額は 3,282,012,117 円で、前年度に比較し 6,853,879,181 円 (67.6%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10.4% (前年度24.1%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,253,481,874	38.2	1,174,875,691	11.6	78,606,183	6.7
国 庫 補 助 金	2,001,311,004	61.0	8,942,391,525	88.2	△ 6,941,080,521	△ 77.6
委 託 金	27,219,239	0.8	18,624,082	0.2	8,595,157	46.2
合 計	3,282,012,117	100.0	10,135,891,298	100.0	△ 6,853,879,181	△ 67.6

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金264,924,500円、障害児通所給付事業負担金26,640,000円、障害者医療費国庫負担金14,662,000円、保育所運営費負担金244,099,143円、児童手当負担金408,462,333円、児童扶養手当負担金56,482,893円、生活保護費負担金183,843,000円、保険基盤安定負担金36,025,111円等である。

補助金では、地域公共交通確保維持改善事業費補助金25,000,000円、震災復興交付金1,598,720,000円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金31,530,000円、福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援) 33,870,000円、震災復興官民連携支援事業補助金12,200,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金30,600,000円、臨時福祉給付金給付事務費補助金24,470,000円、小規模保育改修費等支援事業補助金12,960,000円、子育て世帯臨時特例給付事業費補助金15,000,000円、地域子ども・子育て支援事業費補助金16,761,000円、循環型社会形成推進交付金12,989,000円、社会資本整備総合交付金(通常枠)36,111,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全) 19,946,000円、社会資本整備総合交付金(復興枠) 23,833,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 16,438,000円、学校施設環境改善交付金27,833,000円、就園奨励費補助金17,585,000円、文化芸術振興費補助金15,043,000円等である。

委託金では、国民年金事務費交付金8,439,115円、保健衛生費委託金10,218,771円、緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金7,844,554円等である。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,747,098,000	6,474,190,000	△ 1,727,092,000	△ 26.7
調 定 額	3,529,615,670	4,964,889,076	△ 1,435,273,406	△ 28.9
収 入 済 額	3,529,615,670	4,964,889,076	△ 1,435,273,406	△ 28.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	74.4	76.7	△ 2.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 県支出金の収入済額は 3,529,615,670円 で、前年度に比較し 1,435,273,406円 (28.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.2% (前年度11.8%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	529,829,240	15.0	584,472,627	11.8	△ 54,643,387	△ 9.3
県 補 助 金	2,852,603,349	80.8	4,230,737,793	85.2	△ 1,378,134,444	△ 32.6
委 託 金	147,183,081	4.2	149,678,656	3.0	△ 2,495,575	△ 1.7
合 計	3,529,615,670	100.0	4,964,889,076	100.0	△ 1,435,273,406	△ 28.9

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金142,565,250円、障害児通所給付事業負担金13,320,000円、保育所運営費負担金110,447,107円、児童手当負担金88,253,833円、保険基盤安定負担金169,927,102円等である。

補助金では、重度障害者支援事業費補助金27,136,000円、地域支え合い体制づくり助成事業補助金19,026,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金17,341,000円、乳幼児医療費助成事業補助金16,166,000円、子ども医療費助成事業補助金64,318,118円、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金23,270,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金16,681,000円、除染対策事業交付金864,799,528円、放射線健康対策事業費補助金12,964,000円、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金33,057,720円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金115,918,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金200,500,498円、東日本大震災農業生産対策交付金181,501,600円、被災農家経営再開支援事業交付金114,671,630円、営農再開支援事業補助金55,128,216円、多面的機能支払推進交付金30,846,291円、農地集積・集約化対策補助金42,352,000円、環境保全型農業直接支払交付金11,495,940円、応急仮設住宅支援事業補助金36,605,307円、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金54,953,800円、農用地等災害復旧事業費補助金825,553,981円等である。

委託金では、県民税徴収委託金54,540,528円、福島県議会議員選挙執行経費委託金9,899,274円、国勢調査交付金15,492,432円、高齢者等サポートセンター委託金26,256,275円、県有土地改良財産管理委託金12,518,000円、河川浄化委託金11,767,431円等である。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	88,423,000	315,864,000	△ 227,441,000	△ 72.0
調 定 額	93,273,101	319,889,855	△ 226,616,754	△ 70.8
収 入 済 額	90,355,413	316,972,167	△ 226,616,754	△ 71.5
収 入 未 済 額	2,917,688	2,917,688	0	—
執 行 率	102.2	100.4	1.8	—
収 入 率	96.9	99.1	△ 2.2	—

- (1) 財産収入の収入済額は 90,355,413 円で、前年度に比較し 226,616,754 円 (71.5%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.3% (前年度 0.8%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財 産 運 用 収 入	56,457,028	62.5	38,019,529	12.0	18,437,499	48.5
財 産 売 払 収 入	33,898,385	37.5	278,952,638	88.0	△ 245,054,253	△ 87.8
合 計	90,355,413	100.0	316,972,167	100.0	△ 226,616,754	△ 71.5

- (3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入 37,313,557 円、各種基金利子 18,438,391 円等で、前年度に比較し 18,437,499 円 (48.5%) の増加となっている。(太陽光発電用地貸付の皆増)
 財産売払収入では、土地売払収入 27,856,965 円等で、前年度に比較し 245,054,253 円 (87.8%) の減少となっている。(防災集団移転促進事業に伴う住宅用地売払収入の減少)
- (4) 収入未済額 2,917,688 円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	68,988,000	70,341,000	△ 1,353,000	△ 1.9
調 定 額	68,983,420	70,366,868	△ 1,383,448	△ 2.0
収 入 済 額	68,983,420	70,366,868	△ 1,383,448	△ 2.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 寄附金の収入済額は 68,983,420 円で、前年度に比較し 1,383,448 円 (2.0%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度 0.2%) となっている。
- (2) 収入済額の主なものは、義援金 20,119,000 円、ふるさと寄付金 7,699,105 円、被災高齢者等地域生活支援寄付金 10,145,769 円、教育復興子育て基金寄付金 27,656,167 円等である。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,288,849,000	14,218,492,000	△ 4,929,643,000	△ 34.7
調 定 額	5,623,765,615	11,766,743,804	△ 6,142,978,189	△ 52.2
収 入 済 額	5,623,765,615	11,766,743,804	△ 6,142,978,189	△ 52.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	60.5	82.8	△ 22.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰入金の収入済額は 5,623,765,615 円で、前年度に比較し 6,142,978,189 円 (52.2%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.9% (前年度 28.0%) となっている。(基金繰入金の減少)
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	27 年度		26 年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
特別会計繰入金	206,684,665	3.7	855,833,515	7.3	△ 649,148,850	△ 75.8
基金繰入金	5,417,080,950	96.3	10,910,910,289	92.7	△ 5,493,829,339	△ 50.4
合 計	5,623,765,615	100.0	11,766,743,804	100.0	△ 6,142,978,189	△ 52.2

- (3) 収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、光陽地区造成事業特別会計繰入金 192,390,000 円、介護保険特別会計繰入金 13,654,665 円等である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金 4,893,977,000 円、市町村復興支援交付金基金繰入金 222,634,496 円、震災孤児等支援金支給基金繰入金 23,901,066 円、教育復興子育て基金繰入金 25,661,721 円、土地開発基金繰入金 246,246,722 円等である。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,234,433,880	2,690,014,453	△ 455,580,573	△ 16.9
調 定 額	2,234,434,873	2,690,014,714	△ 455,579,841	△ 16.9
収 入 済 額	2,234,434,873	2,690,014,714	△ 455,579,841	△ 16.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰越金の収入済額は 2,234,434,873 円で、前年度に比較し 455,579,841 円 (16.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 7.1% (前年度 6.4%) となっている。
- (2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,154,117,993 円、繰越明許費繰越金 713,071,000 円、事故繰越し繰越金 51,003,880 円、継続費繰越金 316,242,000 円である。

第19款 諸 収 入

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	277,037,000	350,459,000	△ 73,422,000	△ 21.0
調 定 額	306,688,754	412,573,882	△ 105,885,128	△ 25.7
収 入 済 額	299,294,874	404,693,390	△ 105,398,516	△ 26.0
収 入 未 済 額	6,246,541	7,881,092	△ 1,634,551	△ 20.7
執 行 率	108.0	115.5	△ 7.5	—
収 入 率	97.6	98.1	△ 0.5	—

(1) 諸収入の収入済額は299,294,874円で、前年度と比較し105,398,516円(26.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度1.0%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	17,416,102	5.8	60,835,988	15.0	△ 43,419,886	△ 71.4
市 預 金 利 子	518,716	0.2	471,151	0.1	47,565	10.1
貸付金元利収入	131,249,000	43.8	85,527,000	21.1	45,722,000	53.5
受託事業収入	1,118,400	0.4	1,377,200	0.4	△ 258,800	△ 18.8
雑 入	148,992,656	49.8	256,482,051	63.4	△ 107,489,395	△ 41.9
合 計	299,294,874	100.0	404,693,390	100.0	△ 105,398,516	△ 26.0

(3) 収入済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料では、延滞金17,416,102円である。

貸付金元利収入では、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円等である。

受託事業収入では、農業者年金受託事業収入898,400円等である。

雑入では、原子力損害賠償金20,638,821円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金5,572,368円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金7,091,639円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金6,430,000円、光ファイバ芯線貸付料6,794,084円、電源地域振興・ふくしま電源地域振興支援事業助成金15,917,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金10,998,582円、資源ごみ売払い代金8,141,146円、土木費工事負担金5,889,240円、農用地等災害復旧費補助金(過年度)7,444,986円、障がい者自立支援給付費国庫負担金精算金19,430,899円等である。

(4) 収入未済額6,246,541円は、奨学資金貸付返還金、生活保護費返還金、駅東土地区画整理事業清算金等である。

第20款 市 債

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	913,600,000	1,235,600,000	△ 322,000,000	△ 26.1
調 定 額	739,400,000	1,194,500,000	△ 455,100,000	△ 38.1
収 入 済 額	739,400,000	1,194,500,000	△ 455,100,000	△ 38.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	80.9	96.7	△ 15.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は739,400,000円で、前年度に比較し455,100,000円(38.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.4%(前年度2.8%)となっている。

(2) 収入済額の日別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

目 \ 区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
総 務 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民 生 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 木 債	48,200,000	6.5	529,000,000	44.3	△ 480,800,000	△ 90.9
消 防 債	9,600,000	1.3	23,500,000	2.0	△ 13,900,000	△ 59.1
教 育 債	131,600,000	17.8	0	0.0	131,600,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	550,000,000	74.4	642,000,000	53.7	△ 92,000,000	△ 14.3
合 計	739,400,000	100.0	1,194,500,000	100.0	△ 455,100,000	△ 38.1

(3) 収入済額の内訳は、土木債では、公共事業等債26,800,000円、公営住宅建設事業債21,400,000円である。消防債では、防災対策事業債9,600,000円である。

教育債では、中村一中屋内運動場改修事業債94,400,000円、中村二中校舎改築事業債37,200,000円である。

臨時財政対策債では、臨時財政対策債550,000,000円である。

3 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	37,301,548,880	46,729,433,453	△ 9,427,884,573	△ 20.2
支 出 済 額	28,567,118,702	38,600,491,391	△ 10,033,372,689	△ 26.0
翌 年 度 繰 越 額	7,653,957,660	5,138,698,880	2,515,258,780	48.9
不 用 額	1,080,472,518	2,990,243,182	△ 1,909,770,664	△ 63.9
執 行 率	76.6	82.6	△ 6.0	—

一般会計歳出決算額は、28,567,118,702円であり、前年度に比較し10,033,372,689円(26.0%)の減少となった。不用額は、1,080,472,518円で、前年度に比較し1,909,770,664円(63.9%)の減少しており、予算現額に対する割合は2.9%(前年度6.4%)となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比較し10%以上の増減があった款は、次のとおりである。また、増減内訳は、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(単位:%・円)

区 分 款	前 年 度 対 増 減 比 率	前 年 度 対 増 減 額
総 務 費	△ 36.2	△ 3,256,421,129
衛 生 費	△ 26.2	△ 1,030,617,016
労 働 費	△ 13.5	△ 24,947,603
農 林 水 産 業 費	192.4	2,899,638,640
商 工 費	△ 67.1	△ 420,025,168
土 木 費	△ 47.7	△ 4,873,741,239
消 防 費	△ 42.2	△ 329,660,355
災 害 復 旧 費	△ 76.5	△ 2,965,301,538

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	234,287,000	219,296,000	14,991,000	6.8
支 出 済 額	232,130,574	217,569,957	14,560,617	6.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,156,426	1,726,043	430,383	24.9
執 行 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

(1) 議会費の支出済額は 232,130,574円 で、前年度に比較し 14,560,617円 (6.7%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8% (前年度0.6%) となっている。

不用額は 2,156,426円 で、前年度に比較し 430,383円 (24.9%) 増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,910,726,000	9,166,642,000	△ 3,255,916,000	△ 35.5
支 出 済 額	5,732,474,684	8,988,895,813	△ 3,256,421,129	△ 36.2
翌 年 度 繰 越 額	128,061,000	125,287,000	2,774,000	2.2
不 用 額	50,190,316	52,459,187	△ 2,268,871	△ 4.3
執 行 率	97.0	98.1	△ 1.1	—

(1) 総務費の支出済額は 5,732,474,684円 で、前年度に比較し 3,256,421,129円 (36.2%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は20.0% (前年度23.3%) となっている。(企画費積立金の減少)

不用額は 50,190,316円 で、前年度に比較し 2,268,871円 (4.3%) 減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 管 理 費	5,297,970,829	92.4	8,616,834,278	95.9	△ 3,318,863,449	△ 38.5
徴 税 費	191,986,407	3.4	184,619,027	2.1	7,367,380	4.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	143,981,130	2.5	102,916,612	1.1	41,064,518	39.9
選 挙 費	50,530,867	0.9	47,277,899	0.5	3,252,968	6.9
統 計 調 査 費	31,067,269	0.5	20,308,984	0.2	10,758,285	53.0
監 査 委 員 費	16,938,182	0.3	16,939,013	0.2	△ 831	0.0
合 計	5,732,474,684	100.0	8,988,895,813	100.0	△ 3,256,421,129	△ 36.2

(3) 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金172,257,341円、区長報酬25,817,880円、庁舎等管理関係業務委託料19,164,374円、おでかけバス調査運行業務委託料42,197,760円、地方バス路線維持費40,614,228円、太陽光発電システム設置補助金15,350,000円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金53,912,351円、電算システム保守業務委託料14,310,000円、電算システム修正業務委託料51,354,000円、電算システム借上料30,450,420円、庁舎整備工事請負費912,150,000円等である。

徴税费では、市税過誤納還付金24,547,817円等である。

戸籍住民基本台帳費では、コンビニ交付業務委託料18,076,953円、電算システム開発業務委託料23,307,480円等で、統計調査費では、統計調査員及び指導員報酬12,613,616円等が執行されている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,938,837,000	4,786,632,000	152,205,000	3.2
支 出 済 額	4,672,622,141	4,585,274,311	87,347,830	1.9
翌 年 度 繰 越 額	180,600,000	141,133,000	39,467,000	28.0
不 用 額	85,614,859	60,224,689	25,390,170	42.2
執 行 率	94.6	95.8	△ 1.2	—

(1) 民生費の支出済額は4,672,622,141円で、前年度に比較し87,347,830円(1.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は16.4%(前年度11.9%)となっている。

不用額は85,614,859円で、前年度に比較し25,390,170円(42.2%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,390,239,312	51.2	2,321,208,298	50.6	69,031,014	3.0
児 童 福 祉 費	1,961,820,674	42.0	1,949,548,936	42.5	12,271,738	0.6
生 活 保 護 費	280,990,011	6.0	283,916,203	6.2	△ 2,926,192	△ 1.0
災 害 救 助 費	39,572,144	0.8	30,600,874	0.7	8,971,270	29.3
合 計	4,672,622,141	100.0	4,585,274,311	100.0	87,347,830	1.9

(3) 主な事業として、社会福祉費では、臨時福祉給付金29,868,000円、市社会福祉協議会活動事業補助金16,900,000円、国民健康保険特別会計繰出金303,401,351円、地域活動支援センター事業委託料11,143,000円、相談支援事業委託料13,887,000円、仮設住宅買い物等生活支援事業委託料32,226,616円、特別障がい者手当等給付費10,406,020円、重度心身障がい者医療費助成給付費70,028,358円、居宅介護費14,404,068円、療養介護費13,799,400円、共同生活援助費75,443,158円、自立訓練事業費15,317,981円、自立支援医療費24,421,724円、短期入所サービス費12,991,623円、生活介護サービス費181,120,421円、就労継続支援サービス費146,040,245円、施設入所支援費71,110,095円、児童発達支援費19,924,199円、放課後等デイサービス費31,266,231円、仮設住宅配食サービス委託料11,372,184円、介護保険特別会計繰出金468,760,030円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金332,426,812円、後期高齢者医療特別会計繰出金109,374,498円、総合福祉センター指定管理料36,234,000円、生活困窮者相談支援事業委託料12,941,000円、高齢者サポートセンター施設管理業務委託料17,994,078円等である。

児童福祉費では、工事請負費122,227,920円、子育て世帯臨時特例給付金12,237,000円、小規模保育改修費等支援事業補助金11,340,000円、震災孤児等支援事業費22,271,066円、子ども医療費133,980,571円、保育所運営費640,597,321円、児童手当584,765,000円、児童扶養手当171,012,250円、児童センター指定管理料33,653,500円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料20,844,000円等である。

生活保護費では、生活扶助77,328,484円、住宅扶助24,853,627円、医療扶助121,291,380円等である。

災害救助費では、災害見舞金等20,700,000円等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,085,099,000	4,135,402,000	△ 1,050,303,000	△ 25.4
支 出 済 額	2,898,222,442	3,928,839,458	△ 1,030,617,016	△ 26.2
翌年度繰越額	109,159,000	76,978,000	32,181,000	41.8
不 用 額	77,717,558	129,584,542	△ 51,866,984	△ 40.0
執 行 率	93.9	95.0	△ 1.1	—

- (1) 衛生費の支出済額は 2,898,222,442 円で、前年度に比較し 1,030,617,016 円 (26.2%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.1%(前年度10.2%)となっている。(放射能汚染対策費の減少) 不用額は 77,717,558円で、前年度に比較し 51,866,984円(40.0%)減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,965,134,416	67.8	3,247,195,972	82.7	△ 1,282,061,556	△ 39.5
清 掃 費	933,088,026	32.2	681,643,486	17.3	251,444,540	36.9
合 計	2,898,222,442	100.0	3,928,839,458	100.0	△ 1,030,617,016	△ 26.2

- (3) 主な事業として、衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金499,406,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金93,636,000円、予防接種業務委託料92,634,050円、内部被ばく検査委託料21,348,204円、妊婦健康診査委託料27,121,700円、胃がん検診委託料20,926,988円、乳がん検診委託料12,203,056円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金44,536,000円、相馬地方広域水道企業団負担金11,245,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,235,000円、仮置場管理業務委託料59,706,720円、相馬市除染作業支援業務委託料17,467,920円、放射性物質除染業務委託料634,608,520円、放射線モニタリング業務委託料32,261,760円、工事請負費102,115,080円等である。

清掃費では、収集業務委託料116,055,371円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料112,860,000円、緊急雇用創出基金事業委託料36,936,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金384,409,000円、相馬方部衛生組合有害鳥獣等焼却場事業負担金69,660,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金162,354,000円等が執行されている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	168,084,000	186,899,000	△ 18,815,000	△ 10.1
支 出 済 額	159,705,196	184,652,799	△ 24,947,603	△ 13.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,378,804	2,246,201	6,132,603	273.0
執 行 率	95.0	98.8	△ 3.8	—

(1) 労働費の支出済額は 159,705,196円 で、前年度に比較し 24,947,603円 (13.5%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.5%)となっている。(緊急雇用対策費賃金の減少)

不用額は 8,378,804円 で、前年度に比較し 6,132,603円 (273.0%) 増加している。

(2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金121,608,752円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,374,728,000	2,982,462,000	3,392,266,000	113.7
支 出 済 額	4,406,972,410	1,507,333,770	2,899,638,640	192.4
翌年度繰越額	1,917,860,000	1,464,811,000	453,049,000	30.9
不 用 額	49,895,590	10,317,230	39,578,360	383.6
執 行 率	69.1	50.5	18.6	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 4,406,972,410円 で、前年度に比較し 2,899,638,640円 (192.4%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は15.4%(前年度3.9%)となっている。(水産施設工事請負費の増加)

不用額は 49,895,590円 で、前年度に比較し 39,578,360円 (383.6%) 増加している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	980,365,217	22.3	953,371,730	63.2	26,993,487	2.8
林 業 費	41,583,452	0.9	40,711,199	2.7	872,253	2.1
水 産 業 費	3,385,023,741	76.8	513,250,841	34.1	2,871,772,900	559.5
合 計	4,406,972,410	100.0	1,507,333,770	100.0	2,899,638,640	192.4

(3) 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業委託料68,574,600円、東日本大震災農業生産対策事業補助金112,927,000円、営農再開支援事業補助金55,128,216円、被災農家経営再開支援事業補助金112,671,630円、機構集積協力金交付事業補助金41,852,000円、多面的機能支払推進事業補助金39,909,722円、環境保全型農業直接支払交付金事業補助金15,127,920円、松ヶ房ダム管理業務委託料15,855,600円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)245,725,064円、農業集落排水事業特別会計繰出金33,243,000円等である。

林業費では、有害狩猟鳥獣捕獲事業補助金4,551,000円等である。

水産業費では、水産施設整備工事請負費3,337,925,400円等が執行されている。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	212,342,000	653,952,000	△ 441,610,000	△ 67.5
支 出 済 額	206,408,933	626,434,101	△ 420,025,168	△ 67.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,933,067	27,517,899	△ 21,584,832	△ 78.4
執 行 率	97.2	95.8	1.4	—

- (1) 商工費の支出済額は 206,408,933 円で、前年度に比較し 420,025,168 円 (67.1%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.7% (前年度 1.6%) となっている。(工事請負費、土地購入費の皆減)
 不用額は 5,933,067 円で、前年度に比較し 21,584,832 円 (78.4%) 減少している。
- (2) 主な事業として、預託金 10,000,000 円、県信用保証協会等貸付金 61,000,000 円、市観光協会補助金 7,605,000 円、宇多郷騎馬会補助金 7,430,000 円等が執行されている。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,669,516,560	12,674,854,823	△ 3,005,338,263	△ 23.7
支 出 済 額	5,333,243,631	10,206,984,870	△ 4,873,741,239	△ 47.7
翌 年 度 繰 越 額	4,070,237,660	2,199,152,560	1,871,085,100	85.1
不 用 額	266,035,269	268,717,393	△ 2,682,124	△ 1.0
執 行 率	55.2	80.5	△ 25.3	—

- (1) 土木費の支出済額は 5,333,243,631 円で、前年度に比較し 4,873,741,239 円 (47.7%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 18.7% (前年度 26.4%) となっている。(住宅建設費工事請負費の減少)
 不用額は 266,035,269 円で、前年度に比較し 2,682,124 円 (1.0%) 減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	28,108,920	0.5	28,877,316	0.3	△ 768,396	△ 2.7
道 路 橋 り よ う 費	1,680,232,899	31.5	1,706,362,763	16.7	△ 26,129,864	△ 1.5
河 川 費	12,297,192	0.2	10,683,594	0.1	1,613,598	15.1
港 湾 費	2,882,500	0.1	4,922,828	0.0	△ 2,040,328	△ 41.4
都 市 計 画 費	2,966,221,528	55.6	3,754,675,714	36.8	△ 788,454,186	△ 21.0
住 宅 費	643,500,592	12.1	4,701,462,655	46.1	△ 4,057,962,063	△ 86.3
合 計	5,333,243,631	100.0	10,206,984,870	100.0	△ 4,873,741,239	△ 47.7

- (3) 主な事業として、道路橋りょう費では、道路維持費修繕料 26,495,422 円、道路台帳整備業務委託料 11,323,800 円、道路維持費機械借上料 21,664,791 円、道路維持費工事請負費 189,472,480 円、測量設計等業務委託料 104,094,000 円、調査業務委託料 25,061,050 円、道路新設改良費工事請負費 688,226,280 円、土地購入費 70,674,034 円、県に対する負担金 305,500,000 円、補償金 52,575,076 円、橋りょう維持費工事請負費 27,509,760 円、交通安全施設整備事業費工事請負費 27,479,520 円等である。
 河川費では、河川浄化委託料 11,767,431 円等である。

都市計画費では、都市計画総務費工事請負費122,086,440円、防災集団移転促進費実施設計業務委託料12,007,920円、測量設計等業務委託料23,204,000円、事業計画等策定業務委託料83,536,920円、防災集団移転促進費工事請負費474,245,200円、土地購入費139,168,231円、防災集団移転促進事業補助金331,109,036円、公園費工事請負費52,260,920円、公共下水道事業特別会計繰出入金1,632,860,000円等である。

住宅費では、施設管理業務委託料22,863,200円、住宅管理費工事請負費37,306,440円、住宅再建支援事業補助金36,118,185円、積立金100,048,197円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金169,239,247円、工事監理業務委託料20,920,000円、住宅建設費工事請負費153,437,480円等が執行されている。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	459,457,000	796,274,000	△ 336,817,000	△ 42.3
支 出 済 額	452,155,425	781,815,780	△ 329,660,355	△ 42.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,301,575	14,458,220	△ 7,156,645	△ 49.5
執 行 率	98.4	98.2	0.2	—

(1) 消防費の支出済額は452,155,425円で、前年度に比較し329,660,355円(42.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.6%(前年度2.0%)となっている。(防災費工事請負費の皆減)

不用額は7,301,575円で、前年度に比較し7,156,645円(49.5%)減少している。

(2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合(常備消防費)347,432,000円、相馬地方広域市町村圏組合(常備消防費:施設整備負担分)11,854,000円、消防団員報酬15,963,500円、非常備消防費費用弁償10,742,000円、消防補償等組合負担金12,053,839円、公用車購入費9,936,000円、消防施設設置・維持管理事業負担金20,198,000円等が執行されている。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,308,639,000	4,407,877,530	△ 1,099,238,530	△ 24.9
支 出 済 額	2,258,608,811	2,348,603,710	△ 89,994,899	△ 3.8
翌 年 度 繰 越 額	1,009,362,000	0	1,009,362,000	皆増
不 用 額	40,668,189	2,059,273,820	△ 2,018,605,631	△ 98.0
執 行 率	68.3	53.3	15.0	—

(1) 教育費の支出済額は2,258,608,811円で、前年度に比較し89,994,899円(3.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.9%(前年度6.1%)となっている。(公民館工事請負費の減少)

不用額は40,668,189円で、前年度に比較し2,018,605,631円(98.0%)減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	325,693,595	14.4	322,090,103	13.7	3,603,492	1.1
小 学 校 費	171,823,236	7.6	262,771,175	11.2	△ 90,947,939	△ 34.6
中 学 校 費	376,729,053	16.7	188,264,418	8.0	188,464,635	100.1
幼 稚 園 費	147,279,381	6.5	161,893,794	6.9	△ 14,614,413	△ 9.0
社 会 教 育 費	464,096,283	20.6	718,920,883	30.6	△ 254,824,600	△ 35.4
保 健 体 育 費	772,987,263	34.2	694,663,337	29.6	78,323,926	11.3
合 計	2,258,608,811	100.0	2,348,603,710	100.0	△ 89,994,899	△ 3.8

(3) 主な事業として、教育総務費では、英語指導助手業務委託料6,207,840円、教育の情報化支援業務委託料37,881,339円、スクールカウンセラー業務委託料7,782,227円、相馬フォロアチーム支援事業補助金18,876,771円、文化芸術による「心の復興」事業補助金22,543,000円、学校教育支援事業補助金12,704,695円、積立金28,077,272円、スクールバス運転業務委託料18,503,460円等である。

小学校費では、臨時雇賃金5,739,075円、学校管理費工事請負費9,467,960円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費8,995,854円等である。

中学校費では、学校管理費工事請負費11,308,000円、各種大会出場補助金5,823,687円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費10,315,946円、学校建設費実施設計業務委託料55,360,800円、工事監理業務委託料5,432,400円、学校建設費工事請負費206,152,560円等である。

幼稚園費では、臨時雇賃金18,945,041円、私立幼稚園就園奨励費補助金61,819,532円等である。

社会教育費では、社会教育指導員報酬3,744,000円、公民館嘱託職員賃金16,781,670円、図書館嘱託職員賃金12,556,910円、図書館建物借上料53,750,784円、図書購入費8,369,341円、市民会館舞台照明設備保守点検業務委託料3,132,000円、歴史資料収蔵館公共施設指定管理料3,093,760円、文化振興費嘱託職員賃金12,320,876円、文化振興費工事請負費31,946,400円等である。

保健体育費では、各種スポーツ大会補助金2,476,000円、体育施設費修繕料14,368,320円、体育施設費公共施設指定管理料16,636,320円、体育施設費受付業務委託料15,183,421円、体育施設費実施設計業務委託料26,038,800円、体育施設費芝生管理業務委託料33,628,867円、体育施設費工事請負費112,080,240円、体育施設費土地購入費218,846,722円、体育施設費機械器具等購入費6,159,942円、学校医等謝礼6,488,239円、学校給食費臨時雇賃金22,152,671円、学校給食費修繕料6,934,437円、学校給食調理等業務委託料14,251,680円、給食放射能測定負担金3,200,797円等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,624,066,320	5,333,408,100	△ 3,709,341,780	△ 69.5
支 出 済 額	908,603,327	3,873,904,865	△ 2,965,301,538	△ 76.5
翌 年 度 繰 越 額	238,678,000	1,131,337,320	△ 892,659,320	△ 78.9
不 用 額	476,784,993	328,165,915	148,619,078	45.3
執 行 率	55.9	72.6	△ 16.7	—

- (1) 災害復旧費の支出済額は 908,603,327 円で、前年度に比較し 2,965,301,538 円 (76.5%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.2% (前年度 10.0%) となっている。(災害廃棄物処理費の減少)
 不用額は 476,784,993 円で、前年度に比較し 148,619,078 円 (45.3%) 増加している。
- (2) 主な事業として、農林水産施設災害復旧費では、農用地等災害復旧費工事請負費 465,692,120 円、農用地等災害復旧県営事業負担金 100,384,782 円等である。
 公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費測量設計等業務委託料 12,102,480 円、道路橋りょう災害復旧費県に対する負担金 67,337,000 円等である。
 災害廃棄物処理費では、災害廃棄物処理費国に対する負担金 231,837,339 円等が執行されている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,305,973,000	1,350,183,000	△ 44,210,000	△ 3.3
支 出 済 額	1,305,971,128	1,350,181,957	△ 44,210,829	△ 3.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,872	1,043	829	79.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 公債費の支出済額は 1,305,971,128 円で、前年度に比較し 44,210,829 円 (3.3%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.6% (前年度 3.5%) となっている。
- (2) 内訳は、長期債償還元金 1,133,278,094 円、長期債償還利子 172,693,034 円であり、元金で 28,013,024 円 (2.4%)、利子で 16,197,805 円 (8.6%) 減少となっている。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,794,000	35,551,000	△ 25,757,000	△ 72.5
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,794,000	35,551,000	△ 25,757,000	△ 72.5
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費の他の科目への充当額は20,206,000円となっている。

(2) 内訳は次のとおりである。

(単位:円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	1	4,860,000	・委託料
8 土 木 費	1	1,420,000	・使用料及び賃借料
11 災 害 復 旧 費	1	13,926,000	・委託料
合 計	3	20,206,000	

48,856,000
12,334,796
10,000,000
99,006,300
748,000
170,945,096

事項別明細書(歳出)10教育費(社会教育費)支出済額

項目	21年度	20年度	差額	増減率
社会教育総務費	85,613,652	83,226,964	2,386,688	2.9
公民館費	75,840,279	80,876,055	△ 5,035,776	△ 6.2
図書館費	117,383,158	113,436,688	3,946,470	3.5
市民会館費	30,012,600	37,243,310	△ 7,230,710	△ 19.4
歴史民俗資料館費	6,271,970	5,571,773	700,197	12.6
文化振興費	76,158,927	41,737,761	34,421,166	82.5
女性青少年費	4,340,539	5,062,676	△ 722,137	△ 14.3
コミュニティセンター	5,356,992	5,656,526	△ 299,534	△ 5.3
生涯学習会館費	1,102,068	1,059,489	42,579	4.0
計	402,080,185	373,871,242	28,208,943	7.5
事項別明細書(歳出)10教育費(保健体育費)支出済額				
項目	21年度	20年度	差額	増減率
保健体育総務費	40,814,232	46,531,189	△ 5,716,957	△ 12.3
体育振興費	13,886,104	14,934,305	△ 1,048,201	△ 7.0
体育施設費	220,115,154	39,374,102	180,741,052	459.0
スポーツアリーナ等	12,615,685	13,072,093	△ 456,408	△ 3.5
学校保健費	22,536,828	22,819,910	△ 283,082	△ 1.2
学校給食費	186,306,194	173,960,687	12,345,507	7.1
計	496,274,197	310,692,286	185,581,911	59.7

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が14,586,340,015円、歳出が、13,983,973,951円で、歳入歳出差引残額は602,366,064円となっている。

また、歳出予算の不用額は222,806,049円で、昨年に比較し155,777,022円減少している。

当年度実質収支は、375,822,064円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、144,227,217円の赤字となっている。

(単位:円・%)

区 分		年 度		
		27年度	26年度	差 引
歳 入	総 額 A	14,586,340,015	14,732,860,552	△ 146,520,537
歳 出	総 額 B	13,983,973,951	14,198,380,271	△ 214,406,320
歳 入	歳 出 差 引 額 C	602,366,064	534,480,281	67,885,783
翌年度へ繰越すべき財源	D	226,544,000	14,431,000	212,113,000
内 訳	継続費通次繰越額	226,544,000	438,000	226,106,000
	繰越明許費繰越額	0	13,993,000	△ 13,993,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	375,822,064	520,049,281	△ 144,227,217
前年度実質収支額	F	520,049,281	499,893,082	20,156,199
単年度収支額	E-F	△ 144,227,217	20,156,199	△ 164,383,416

決算額を前年度と比較すると、歳入においては146,520,537円(1.0%)の減少、歳出においては214,406,320円(1.5%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,989,445,000	4,452,120,000	537,325,000	12.1
調 定 額	5,492,485,744	5,108,999,442	383,486,302	7.5
収 入 済 額	5,058,084,233	4,609,103,859	448,980,374	9.7
不 納 欠 損 額	41,447,407	82,353,067	△ 40,905,660	△ 49.7
収 入 未 済 額	393,479,914	418,478,496	△ 24,998,582	△ 6.0
執 行 率	101.4	103.5	△ 2.1	—
収 入 率	92.1	90.2	1.9	—

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額は 5,058,084,233 円で、前年度に比較し 448,980,374 円 (9.7%) の増加となっている。

不納欠損額は、41,447,407 円で、前年度に比較し 40,905,660 円 (49.7%) 減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、393,479,914 円で、前年度に比較し 24,998,582 円 (6.0%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国民健康保険税	950,728,255	18.8	987,013,064	21.4	△ 36,284,809	△ 3.7
使用料及び手数料	377,300	0.0	376,460	0.0	840	0.2
国 庫 支 出 金	1,083,594,332	21.4	1,282,388,773	27.8	△ 198,794,441	△ 15.5
療養給付費交付金	180,961,000	3.6	210,117,000	4.5	△ 29,156,000	△ 13.9
前期高齢者交付金	835,262,395	16.5	772,290,667	16.8	62,971,728	8.2
県 支 出 金	304,084,746	6.0	288,599,512	6.3	15,485,234	5.4
共同事業交付金	1,023,910,186	20.2	478,248,055	10.4	545,662,131	114.1
財 産 収 入	103,271	0.0	95,499	0.0	7,772	8.1
繰 入 金	303,401,351	6.0	258,688,363	5.6	44,712,988	17.3
繰 越 金	362,000,137	7.2	306,610,251	6.7	55,389,886	18.1
諸 収 入	13,661,260	0.3	24,676,215	0.5	△ 11,014,955	△ 44.6
合 計	5,058,084,233	100.0	4,609,103,859	100.0	448,980,374	9.7

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年度 内容	27年度		26年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	1,790	35,634,233	2,747	66,755,342	△ 957	△ 31,121,109	△ 34.8	△ 46.6
所在不明	91	1,634,240	48	743,100	43	891,140	89.6	119.9
死亡	335	4,178,934	514	14,854,625	△ 179	△ 10,675,691	△ 34.8	△ 71.9
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	2,216	41,447,407	3,309	82,353,067	△ 1,093	△ 40,905,660	△ 33.0	△ 49.7

不納欠損処分は、処分件数 2,216件、処分金額 41,447,407円、前年度と比較し件数で 1,093件 (33.0%)、税額で 40,905,660円(49.7%)それぞれ減少している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

年度		27年度	26年度	比較増減	増減比率
世帯数		5,548	5,654	△ 106	△ 1.9
被保険者数	一般	9,099	9,423	△ 324	△ 3.4
	退職	368	486	△ 118	△ 24.3
	合計	9,467	9,909	△ 442	△ 4.5

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成27年度末現在 5,548世帯、9,467人となっている。

前年度末現在と比較すると、世帯数で 106世帯、被保険者数で 442人減少している。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,989,445,000	4,452,120,000	537,325,000	12.1
支 出 済 額	4,903,623,149	4,247,103,722	656,519,427	15.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	85,821,851	205,016,278	△ 119,194,427	△ 58.1
執 行 率	98.3	95.4	2.9	—

(1) 国民健康保険特別会計の支出済額は、4,903,623,149 円で、前年度に比較し656,519,427 円(15.5%)増加している。

(2) 不用額は 85,821,851 円で、前年度に比較し 119,194,427 円(58.1%)の減少しており、主なものは一般被保険者療養給付費 45,429,558円、退職被保険者等療養給付費 11,993,223円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	64,863,874	1.3	60,658,221	1.4	4,205,653	6.9
保 険 給 付 費	2,755,256,796	56.2	2,777,251,791	65.4	△ 21,994,995	△ 0.8
後期高齢者支援金等	486,957,321	9.9	543,076,027	12.8	△ 56,118,706	△ 10.3
前期高齢者納付金等	295,625	0.0	418,111	0.0	△ 122,486	△ 29.3
老人保健拠出金	22,100	0.0	22,100	0.0	0	—
介 護 納 付 金	207,181,149	4.2	261,275,406	6.2	△ 54,094,257	△ 20.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,140,065,350	23.2	514,054,198	12.1	626,011,152	121.8
保 健 事 業 費	41,234,204	0.9	39,329,650	0.9	1,904,554	4.8
基 金 積 立 金	136,318,000	2.8	95,499	0.0	136,222,501	142,642.9
諸 支 出 金	71,428,730	1.5	50,922,719	1.2	20,506,011	40.3
合 計	4,903,623,149	100.0	4,247,103,722	100.0	656,519,427	15.5

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	383,234,000	390,644,000	△ 7,410,000	△ 1.9
調 定 額	381,998,816	386,589,719	△ 4,590,903	△ 1.2
収 入 済 額	379,466,336	383,878,089	△ 4,411,753	△ 1.1
不 納 欠 損 額	317,500	434,080	△ 116,580	△ 26.9
収 入 未 済 額	2,515,430	2,565,900	△ 50,470	△ 2.0
執 行 率	99.0	98.3	0.7	—
収 入 率	99.3	99.3	0.0	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、379,466,336円で、前年度に比較し4,411,753円(1.1%)の減少となっている。

不能欠損額は、317,500円で、前年度に比較し116,580円(26.9%)減少している。

収入未済額は、2,515,430円で、前年度に比較し50,470円(2.0%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	261,866,370	69.0	268,696,900	70.0	△ 6,830,530	△ 2.5
手 数 料	44,240	0.0	38,500	0.0	5,740	14.9
一般会計繰入金	109,374,498	28.8	105,016,769	27.4	4,357,729	4.1
繰 越 金	189,736	0.1	4,052,768	1.0	△ 3,863,032	△ 95.3
諸 収 入	7,991,492	2.1	6,073,152	1.6	1,918,340	31.6
合 計	379,466,336	100.0	383,878,089	100.0	△ 4,411,753	△ 1.1

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	27 年 度	26 年 度		
予 算 現 額	383,234,000	390,644,000	△ 7,410,000	△ 1.9
支 出 済 額	377,090,839	383,688,353	△ 6,597,514	△ 1.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,143,161	6,955,647	△ 812,486	△ 11.7
執 行 率	98.4	98.2	0.2	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の支出済額は、377,090,839円で、前年度に比較し 6,597,514円(1.7%)減少している。

(2) 不用額は、6,143,161円で、前年度に比較し 812,486円(11.7%)減少しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,964,552円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	2 7 年 度		2 6 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	10,827,506	2.9	12,921,756	3.4	△ 2,094,250	△ 16.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	354,756,448	94.1	359,275,343	93.6	△ 4,518,895	△ 1.3
保 健 事 業 費	10,194,735	2.7	7,208,674	1.9	2,986,061	41.4
諸 支 出 金	1,312,150	0.3	4,282,580	1.1	△ 2,970,430	△ 69.4
合 計	377,090,839	100.0	383,688,353	100.0	△ 6,597,514	△ 1.7

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,236,773,000	3,070,267,000	166,506,000	5.4
調 定 額	3,279,900,887	3,084,110,937	195,789,950	6.3
収 入 済 額	3,264,522,835	3,069,322,923	195,199,912	6.4
不 納 欠 損 額	2,151,480	3,797,480	△ 1,646,000	△ 43.3
収 入 未 済 額	13,610,659	11,352,254	2,258,405	19.9
執 行 率	100.9	100.0	0.9	—
収 入 率	99.5	99.5	0.0	—

(1) 介護保険特別会計歳入決算額は 3,264,522,835 円で、前年度に比較し 195,199,912 円 (6.4%) の増加となっている。

不納欠損額は、2,151,480 円で、前年度に比較し 1,646,000 円 (43.3%) 減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、13,610,659 円で、前年度に比較し 2,258,405 円 (19.9%) 増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	27 年 度		26 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
保 険 料	669,964,392	20.5	545,341,185	17.8	124,623,207	22.9
負 担 金	2,950,458	0.1	3,073,927	0.1	△ 123,469	△ 4.0
手 数 料	89,810	0.0	71,820	0.0	17,990	25.0
国 庫 支 出 金	757,812,589	23.2	730,419,642	23.8	27,392,947	3.8
支 払 基 金 交 付 金	826,486,000	25.3	826,472,000	26.9	14,000	0.0
県 支 出 金	457,058,530	14.0	462,564,555	15.1	△ 5,506,025	△ 1.2
財 産 収 入	16	0.0	841	0.0	△ 825	△ 98.1
繰 入 金	468,760,030	14.4	435,510,251	14.2	33,249,779	7.6
繰 越 金	81,306,628	2.5	65,793,292	2.1	15,513,336	23.6
諸 収 入	94,382	0.0	75,410	0.0	18,972	25.2
合 計	3,264,522,835	100.0	3,069,322,923	100.0	195,199,912	6.4

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年 度 内 容	27年度		26年度		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	318	1,703,580	623	3,150,330	△ 305	△ 1,446,750	△ 49.0	△ 45.9
所在不明	18	112,250	18	58,880	0	53,370	—	90.6
死 亡	67	335,650	111	588,270	△ 44	△ 252,620	△ 39.6	△ 42.9
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	403	2,151,480	752	3,797,480	△ 349	△ 1,646,000	△ 46.4	△ 43.3

不納欠損処分は、処分件数 403件、処分金額 2,151,480円で、前年度に比較し件数で 349件(46.4%)、税額で 1,646,000円(43.3%)それぞれ減少している。

処分内容においては、「担税力なし」、「死亡」が前年度を下回っている。

(4) 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (平成28年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	142	219	269	355	308	238	277	1,808
第2号被保険者	3	4	3	7	8	7	7	39
合 計	145	223	272	362	316	245	284	1,847

介護サービス利用状況 (平成28年3月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サービス 利用者数	施設サービス利用者数				小 計	サービス 利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設			
1,042	55	193	215	1	409	1,506	

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	27 年 度	26 年 度		
予 算 現 額	3,236,773,000	3,070,267,000	166,506,000	5.4
支 出 済 額	3,136,552,962	2,988,016,295	148,536,667	5.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	100,220,038	82,250,705	17,969,333	21.8
執 行 率	96.9	97.3	△ 0.4	—

(1) 介護保険特別会計の支出済額は、3,136,552,962円で、前年度に比較し148,536,667円(5.0%)増加している。

(2) 不用額は、100,220,038円で、前年度に比較し17,969,333円(21.8%)増加しており、主なものは、居宅介護サービス給付費53,569,460円、地域密着型介護サービス給付費7,845,372円、施設介護サービス給付費7,200,877円、介護予防サービス給付費8,643,629円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	76,628,732	2.4	62,811,895	2.1	13,816,837	22.0
保 険 給 付 費	2,959,703,875	94.4	2,845,629,521	95.2	114,074,354	4.0
基 金 積 立 金	5,140,644	0.2	786	0.0	5,139,858	653,926.0
地 域 支 援 事 業 費	31,315,742	1.0	32,334,087	1.1	△ 1,018,345	△ 3.1
公 債 費	17,968,000	0.6	0	0.0	17,968,000	皆増
諸 支 出 金	45,795,969	1.4	47,240,006	1.6	△ 1,444,037	△ 3.1
合 計	3,136,552,962	100.0	2,988,016,295	100.0	148,536,667	5.0

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,691,242,000	5,314,457,342	376,784,658	7.1
調 定 額	5,058,960,755	5,257,946,677	△ 198,985,922	△ 3.8
収 入 済 額	5,043,952,874	5,242,821,176	△ 198,868,302	△ 3.8
不 納 欠 損 額	166,562	404,195	△ 237,633	△ 58.8
収 入 未 済 額	14,841,319	14,721,306	120,013	0.8
執 行 率	88.6	98.7	△ 10.1	—
収 入 率	99.7	99.7	0.0	—

(1) 公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、5,043,952,874円で、前年度に比較し 198,868,302円(3.8%)の減少となっている。

不納欠損額は、166,562円で、前年度に比較し 237,633円(58.8%)減少している。

収入未済額は、14,841,319円で、前年度に比較し 120,013円(0.8%)増加しており、主なものは、受益者負担金滞納繰越分 7,482,700円、公共下水道使用料現年分 6,136,608円等である。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分担金及び負担金	39,200,540	0.8	26,917,370	0.5	12,283,170	45.6
使用料及び手数料	302,683,079	6.0	289,191,387	5.5	13,491,692	4.7
国庫支出金	78,850,000	1.6	16,300,000	0.3	62,550,000	383.7
県支出金	1,219,000	0.0	326,000	0.0	893,000	273.9
財産収入	24,580	0.0	20,020	0.0	4,560	22.8
繰入金	4,030,259,000	79.9	4,188,777,000	79.9	△ 158,518,000	△ 3.8
繰越金	469,908	0.0	195,412,937	3.7	△ 194,943,029	△ 99.8
諸収入	29,246,767	0.6	31,576,462	0.6	△ 2,329,695	△ 7.4
市債	562,000,000	11.1	494,300,000	9.5	67,700,000	13.7
合 計	5,043,952,874	100.0	5,242,821,176	100.0	△ 198,868,302	△ 3.8

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,691,242,000	5,314,457,342	376,784,658	7.1
支 出 済 額	4,772,141,555	5,242,351,268	△ 470,209,713	△ 9.0
翌 年 度 繰 越 額	906,170,000	1,750,000	904,420,000	51,681.1
不 用 額	12,930,445	70,356,074	△ 57,425,629	△ 81.6
執 行 率	83.9	98.6	△ 14.7	—

(1) 公共下水道事業特別会計の支出済額は、4,772,141,555円で、前年度に比較し 470,209,713円(9.0%)減少している。

(2) 不用額は、12,930,445円で、前年度に比較し 57,425,629円(81.6%)減少しており、主なものは、建設費工事請負費 2,951,380円、維持費需用費 2,411,637円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	41,154,197	0.9	39,996,526	0.8	1,157,671	2.9
建 設 費	3,416,881,041	71.6	3,900,603,626	74.4	△ 483,722,585	△ 12.4
維 持 費	239,826,496	5.0	212,311,665	4.1	27,514,831	13.0
災 害 復 旧 費	1,726,002	0.0	1,663,686	0.0	62,316	3.7
公 債 費	1,072,553,819	22.5	1,087,775,765	20.7	△ 15,221,946	△ 1.4
合 計	4,772,141,555	100.0	5,242,351,268	100.0	△ 470,209,713	△ 9.0

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	52,229,000	50,414,000	1,815,000	3.6
調 定 額	46,154,443	38,884,178	7,270,265	18.7
収 入 済 額	46,129,369	38,840,348	7,289,021	18.8
不 納 欠 損 額	20,452	0	20,452	皆増
収 入 未 済 額	4,622	43,830	△ 39,208	△ 89.5
執 行 率	88.3	77.0	11.3	—
収 入 率	99.9	99.9	0.0	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、46,129,369円で、前年度に比較し 7,289,021円(18.8%)の増加となっている。

不納欠損額は、20,452円で、前年度に比較し 20,452円皆増している。(過年度使用料)

収入未済額は、4,622円で、前年度に比較し 39,208円(89.5%)減少している。(現年度使用料)

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分 担 金	840,000	1.8	840,000	2.2	0	—
使 用 料	2,288,477	5.0	2,252,964	5.8	35,513	1.6
繰 入 金	38,316,000	83.1	31,118,000	80.1	7,198,000	23.1
繰 越 金	4,684,892	10.1	1,461,601	3.8	3,223,291	220.5
雑 入	0	0.0	3,167,783	8.1	△ 3,167,783	皆減
合 計	46,129,369	100.0	38,840,348	100.0	7,289,021	18.8

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	52,229,000	50,414,000	1,815,000	3.6
支 出 済 額	43,032,178	34,155,456	8,876,722	26.0
翌 年 度 繰 越 額	0	14,831,000	△ 14,831,000	皆減
不 用 額	9,196,822	1,427,544	7,769,278	544.2
執 行 率	82.4	67.7	14.7	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の支出済額は、43,032,178円で、前年度に比較し 8,876,722円(26.0%)増加している。

(2) 不用額は、9,196,822円で、前年度に比較し 7,769,278円(544.2%)増加しており、主なものは、一般管理費工事請負費 8,489,240円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
管 理 費	13,853,912	32.2	4,707,450	13.8	9,146,462	194.3
公 債 費	29,178,266	67.8	29,448,006	86.2	△ 269,740	△ 0.9
合 計	43,032,178	100.0	34,155,456	100.0	8,876,722	26.0

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	26年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	760,027,000	1,326,668,000	△ 566,641,000	△ 42.7
調 定 額	794,184,368	1,388,894,157	△ 594,709,789	△ 42.8
収 入 済 額	794,184,368	1,388,894,157	△ 594,709,789	△ 42.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	104.5	104.7	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は、797,184,368円で、前年度に比較し 594,709,789円(42.8%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	27年度		26年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使用料及び手数料	703,362,070	88.6	1,192,453,610	85.9	△ 489,091,540	△ 41.0
繰 越 金	85,828,980	10.8	41,554,575	3.0	44,274,405	106.5
諸 収 入	877,241	0.1	150,769,895	10.8	△ 149,892,654	△ 99.4
財 産 収 入	4,116,077	0.5	4,116,077	0.3	0	—
合 計	794,184,368	100.0	1,388,894,157	100.0	△ 594,709,789	△ 42.8

(3) 使用料及び手数料の収入済額は、703,362,070円で、前年度に比較し 489,091,540円(41.0%)の減少となったが、石炭灰埋立処分手数料の減少によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	760,027,000	1,326,668,000	△ 566,641,000	△ 42.7
支 出 済 額	751,533,268	1,303,065,177	△ 551,531,909	△ 42.3
翌 年 度 繰 越 額	0	11,026,000	△ 11,026,000	皆減
不 用 額	8,493,732	12,576,823	△ 4,083,091	△ 32.5
執 行 率	98.9	98.2	0.7	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の支出済額は、751,533,268円で、前年度に比較し 551,531,909円(42.3%)減少している。

(2) 不用額は、8,493,732円で、前年度に比較し 4,083,091円(32.5%)減少しており、主なものは、造成事業費管理運営費 3,120,953円、予備費 5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 7 年 度		2 6 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	529,994,221	70.5	1,158,596,063	88.9	△ 628,601,842	△ 54.3
管 理 運 営 費	221,539,047	29.5	144,469,114	11.1	77,069,933	53.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	751,533,268	100.0	1,303,065,177	100.0	△ 551,531,909	△ 42.3

4 財産に関する調書

1 公有財産

平成27年度末における公有財産は、土地 13,123,321.19 m²、建物 199,687.84 m²、有価証券 312,207,000円、出資による権利 3,562,074,000円となっている。

(1) 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で 138,297.88m²増加し、普通財産では 339.88m²減少している。

なお、行政財産の増加の主なもの、公共用財産その他の施設等によるものであり、普通財産の減少は、馬場野住宅団地によるものである。

(2) 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で 5,832.23m²増加している。

なお、行政財産の増加の主なもの、公共用財産その他の施設、下水道施設等である。

2 物品

平成27年度末における物品の現在高は、自動車 219台、器具備品 230件となっている。

前年度と比較し、自動車については 4台減少し、器具備品については 2件増加している。

3 債権

平成27年度末における債権の現在高は、1,311,994,061円となっており、前年度と比較し 40,215,100円減少している。

内訳は、奨学資金貸付金 261,000円、相馬振興公社貸付金 50,000,000円が減少し、市民税特別徴収税額10,045,900円が増加している。

4 基金

平成27年度末における基金の現在高は、総額 30,708,163,295円となっており、前年度と比較し 4,094,864,243円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金は、財政調整基金、減債基金、厚生事業基金、特別支援教育振興基金、社会教育振興基金、青少年健全育成基金、スポーツ振興基金、職員退職手当基金、ふるさと振興基金、JR相馬橋上駅建設基金、ふるさと水と土保全基金、都市緑化基金、庁舎建設基金、震災孤児等支援金支給基金、教育復興子育て基金、福島県市町村復興支援交付金基金、東日本大震災復興交付金基金、復興住宅被災者取得支援基金、被災高齢者等地域生活支援基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金である。

その内容は、次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位：円)

	平成26年度末 現在高	増加額	減少額	平成27年度末 現在高
財政調整基金	3,758,553,508	2,166,542,321	0	5,925,095,829
減債基金	564,053,370	405,497	0	564,458,867
ふるさと振興基金	361,694,940	57,788,087	3,092,145	416,390,882
職員退職手当基金	202,274,052	51,517,545	0	253,791,597
厚生事業基金	77,276,235	782,278	0	78,058,513
都市緑化基金	919,157	224	0	919,381
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	7,051,923	1,724	0	7,053,647
青少年健全育成基金	6,103,707	1,151,492	0	7,255,199
ふるさと水と土保全基金	10,440,097	3,023	0	10,443,120
スポーツ振興基金	7,698,101	1,102,496	0	8,800,597
JR相馬橋上駅建設基金	2,154,325	526	0	2,154,851
国民健康保険基金	412,812,544	136,318,000	0	549,130,544
介護給付費準備基金	85,855	5,140,644	0	5,226,499
庁舎建設基金	1,651,734,128	1,654,976	0	1,653,389,104
震災孤児等支援金支給基金	416,749,743	115,939	23,901,066	392,964,616
教育復興子育て基金	158,749,818	28,792,938	26,609,587	160,933,169
東日本大震災復興交付金基金	24,836,089,674	1,632,238,175	7,812,597,000	18,655,730,849
福島県市町村復興支援交付金基金	1,391,087,071	331,494	222,634,496	1,168,784,069
復興住宅被災者取得支援基金	200,025,026	100,048,197	0	300,073,223
被災高齢者等地域生活支援基金	0	17,245,777	1,567,800	15,677,977
合計	34,065,554,838	4,201,181,353	8,090,402,094	30,176,334,097

厚生事業基金内訳

(単位：円)

	平成26年度末 現在高	増加額	減少額	平成27年度末 現在高
福祉事業基金	67,094,046	644,789	0	67,738,835
長寿社会福祉基金	3,416,112	835	0	3,416,947
衛生事業基金	1,135,745	277	0	1,136,022
防災事業基金	5,630,332	136,377	0	5,766,709
合計	77,276,235	782,278	0	78,058,513

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び27年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位: m²・円)

基金別		区分		平成26年度末 現在高	運用状況		平成27年度末 現在高	備考
					増加額	減少額		
土地開発基金	土地等	面積	0.00	112.00	0.00	112.00		
		価額	0	704,368	0	704,368		
	現金	594,515,266	355,728	246,951,090	347,919,904			
	計	594,515,266	1,060,096	246,951,090	348,624,272			
高額療養費貸付基金	現金	7,044,000	0	0	7,044,000			
	貸付金	956,000	0	0	956,000			
	計	8,000,000	0	0	8,000,000			
奨学資金貸与基金	現金	135,913,434	3,250,192	1,180,000	137,983,626			
	貸付金	38,908,900	1,180,000	2,867,600	37,221,300			
	計	174,822,334	4,430,192	4,047,600	175,204,926			

6 む す び

平成27年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 31,458,434,279円、歳出決算額 28,567,118,702円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 2,891,315,577円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 1,916,045,660円を差し引いた当年度実質収支額は 975,269,917円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 25.1%、歳出 26.0%ともに減少した。

これは、歳入においては、国庫支出金 6,853,879,181円(67.6%)、県支出金 1,435,273,406円(28.9%)、繰入金 6,142,978,189円(52.2%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、農林水産業費 2,899,638,640円(192.4%)が増加したものの、総務費 3,256,421,129円(36.2%)、衛生費 1,030,617,016円(26.2%)、土木費 4,873,741,239円(47.7%)、災害復旧費 2,965,301,538円(76.5%)などが減少したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 14,586,340,015円、歳出決算額 13,983,973,951円で、歳入歳出差引額は 602,366,064円となり、このうち、翌年度に繰越すべき財源 226,544,000円を差し引いた当年度実質収支は 375,822,064円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 1.0%、歳出 1.5%ともに減少した。

これは、歳入においては、国民健康保険特別会計 448,980,374円(9.7%)、介護保険特別会計 195,199,912円(6.4%)などが増加したものの、公共下水道事業特別会計 198,868,302円(3.8%)、光陽地区造成事業特別会計 594,709,789円(42.8%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、国民健康保険特別会計 656,519,427円(15.5%)、介護保険特別会計 148,536,667円(5.0%)などが増加したものの、公共下水道事業特別会計 470,209,713円(9.0%)、光陽地区造成事業特別会計 551,531,909円(42.3%)などが減少したことによるものである。

平成27年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 1,080,472,518円、特別会計 222,806,049円で、総額 1,303,278,567円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 1,909,770,664円(63.9%)、特別会計では 155,777,022(41.1%)ともに減少している。

次に、平成27年度の収入未済額の総額は 780,362,371円で、前年度と比較し、54,615,943円(6.5%)の減少となった。また、不納欠損額の総額は、84,418,549円で、前年度と比較し 98,234,521円(53.8%)減少しており、一般会計においては、市税が大部分を占め、前年度と比較し 54,344,020円(58.1%)減少し、特別会計においては、国民健康保険税が大部分を占め、前年度と比較し 40,905,660円(49.7%)減少している。

このようなことから、歳入においては、市税等の負担の公平性の観点から、効率的かつ効果的な滞納整理に取り組むなど、今後も自主財源確保のため、一層の努力を望むものである。特に国民健康保険税については、年々減少傾向にはあるが、収入未済額のさらなる縮減を図るため、今後も対応策等を考えていく必要があると思料する。

歳出においては、不用額が依然として多額なことから、尚一層、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。また、東日本大震災から5年半が経過し、復興事業の完成時期を迎えつつあることから、さらなる復興と新たな創生に向けて各種施策に真摯に取り組み、多様化する市民のニーズに的確に応え、市民に信頼と安全・安心を提供していくことを要望するものである。